令和 4年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報									
事務事業名		市税滞納整理事務			納税課				
総合計画	政策	地域自治		計画期間	平成29年度~				
	施策	信頼できる行政運営の推進		種別	法定事務				
	基本事業(取組)	収納率の向上		市民協働					
予算科目コード		01-020202-07 単独	根拠法令・条例等	地方自治による 去	」 3 自主財源の確保のため、昭和25年制定の地方税				

なぜ、この事業を実施しているか? 何をどうするための事業か?						
背景(なぜ始めたのか)	内容(何の業務活動をどのような手法で行うか)					
地方自治を進めるために必要な自主財源の確保のため、昭和25年に制定された地方税法に基づき開始した事業である。	滞納者に対して、督促状・催告書等による文書、電話等による納税 催告を行う。 それでも納付がない場合は、納税相談、納付指導を行うとともに、 並行して財産調査を進め、財産がある場合は、差押等の滞納処分を行う。 また、調査を行った結果、財産がなく支払能力がない場合は、速や かに執行停止の手続きを行う。					
目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)						
納税資力のある滞納者からは必ず税を徴収し、納税の公平性を保つとともに滞納額の解消を図り、収納率を向上させる。						
(参考)基本事業の目指す姿						
適正な課税を行い、収納率の向上を図る。						

事業の課題認識,改善の視点(次年度にどう取り組むか)								
目的達成のための課題(問題点、現状分析、課題設定)	具体的内容とスケジュール							
差押等の滞納処分を積極的に実施することにより、徴収率は年々向上しているが、滞納者の中でも、生活困窮者や離職者の滞納額をいかに縮減していくかが課題である。	4月~6月 滞納者リストを見直し、該当者を抽出する 7月~9月 現年の課税確定後、収入状況、財産状況を調査する 10月~12月 納税相談要請書を送付し、納税相談を実施する 1月~3月 生活困窮者の執行停止及び不納欠損を実施する							
	督促状 各税納期限後20日以内に発布する							
	催告状 4月 令和3年度(現年度分)のみの滞納者に対して発送 7月 令和3年度(以外の未納者(滞納繰越分)に対して発送							
改善内容(課題解決に向けた解決策)	11月 未納者(令和4年度:現年度分)に対して発送 通年 地区担当者による催告状発送							
納付できない場合は、納税相談を行い納付指導を行うとともに、財産調査等を実施し、財産がある場合は差押等の滞納処分を実施する。また、財産もなく支払能力がないと判断できた場合は、執行停止処分の手続きを行い、滞納額の縮減に努める。								
次年度のコストの方向性(→その理由)								
□増加 □維持 □削減								

R03年度の評価(課題)を受けて、どのように取り組んだか(R04年度の振り返り)							
R03年度の評価 (課題)	R04年度の取組 (評価、課題への対応)						
昨年に引き続き納税相談において、新型コロナウイルス感染症の影響による納税者の収入減について考慮し、早期完納につながる交渉を行った。	財産調査や所得調査後、納付相談することにより、生活状況等を見極め、滞納額が増加しないように分割納付金額の見直しや、執行停止処分を行った。 差押件数:213件 差押予告通知書:402件 調査開始通知書:206件 預金調査等:4,639件 (書面調査:2,609件 電子預金調査:2,030件) 執行停止:106件						

指標名			基準値 (R02)	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	目標値 (R08)	
市税滞納件数のうち収納できた件数(件)			7, 459. 00	7, 660. 00	7, 279. 00	7, 459. 00	7, 131. 00	5, 051. 00	6, 000. 00	
滞納額に対する収納率 (%)			46. 10	41. 10	48. 00	46. 10	43. 10	45. 10	50.00	
成果の動向(→その理由)										
■向上 □横ばい □低下			財産調査や	所得調査後、 約	内税相談を行い	い、また、滞紀	納処分を行う	ことにより収	納率向上に努	らがた。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
今後の事業の方向性(→その理由)										
■拡大 □縮小 □維持	口改善 口統合 口廃止	効率化		調査実施後、遠	をやかな滞納処	L分を行い、糸	継続債権の差	押件数を増や	すことにより	、収納率の

コストの推移								
	項目	R02年度決算	R02年度決算 R03年度決算 R04年度決算		R05年度予算	R06年度見込		
	計	7, 648	9, 098	8, 723	7, 321	7, 320		
車	国・県支出金	0	0	0	0	0		
事業費	地方債	0	0	0	0	0		
費	その他	1	1	1	1	1		
	一般財源	7, 647	9, 097	8, 722	7, 320	7, 319		
正職員人工数(時間数)		6, 295. 00	6, 629. 00	6, 333. 00	6, 333. 00	6, 333. 00		
正耶	職員人件費	25, 482	25, 648	24, 420	0	0		
トータルコスト		33, 130	34, 746	33, 143	7, 321	7, 320		